

消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

平成25年12月12日、「平成26年度税制改正大綱」において、自由民主党及び公明党は、軽減税率について「税率10%時に導入する」と盛り込んだ。

軽減税率は、低所得者層を含む消費者全体へ持続的に恩恵が及ぶ制度であり、欧米諸国の多くでは、食料品など生活必需品に対して適用されており、国民の負担軽減のための制度として長く運用され続けている。

我が国においては、世論調査でも明らかなおおりの、多くの国民が制度の導入へ賛成しており、国民的な理解を得ている。

消費税率10%への引き上げ時期については、本年末にも内閣総理大臣によってその判断が示される方向である。

よって、本市議会は国に対し、以上の現状を踏まえ下記事項について適切な措置を講じるよう強く求めるものである。

記

- 1 平成26年度税制改正大綱に沿い、軽減税率制度の対象品目や納税事務のあり方など詳細な制度設計の協議を急ぎ、本年末までに結論を出せるよう、政府も全面的に協力すること。
- 2 軽減税率の導入開始の時期については、「消費税10%への引き上げ時」に実施すべきこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月24日

千葉県松戸市議会

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

あて

経済産業大臣

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策)

衆議院議長

参議院議長